



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月7日

上場会社名 南海辰村建設株式会社 上場取引所 大証二部
 コード番号 1850 URL <http://www.nantatsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中嶋 誠之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 菊池 芳友 TEL (06)6644-7805
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	47,602	4.8	777	5.9	603	26.0	468	4.3
18年3月期	45,409	5.9	734	△6.3	479	17.2	449	3.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	1.63	—	6.7	1.5	1.6
18年3月期	1.56	—	6.9	1.1	1.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	38,139	7,195	18.9	24.96
18年3月期	41,264	6,853	16.6	23.77

(参考) 自己資本 19年3月期 7,195百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	108	1,091	△2,653	1,865
18年3月期	4,113	1,865	△5,085	3,319

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
18年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	0.00	—	—	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	19,000	△4.0	200	△38.6	90	△63.9	80	△83.5	0.28
通期	43,200	△9.2	1,000	28.6	800	32.5	780	66.4	2.71

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 一社（社名 — ） 除外 2社（社名 南海建物サービス株式会社）
 （社名 辰村道路株式会社 ）

〔注〕 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔注〕 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 288,357,304株 18年3月期 288,357,304株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 38,356株 18年3月期 35,247株

〔注〕 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	46,578	11.8	769	17.7	593	41.9	453	△19.7
18年3月期	41,657	6.5	653	△13.2	418	2.6	564	32.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	1.57	—
18年3月期	1.96	—

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	37,770	7,189	19.0	24.94
18年3月期	39,672	6,859	17.3	23.79

(参考) 自己資本 19年3月期 7,189百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	18,700	△1.8	200	△38.1	90	△63.3	80	△83.1	0.28
通 期	42,600	△8.5	1,000	30.0	800	34.8	780	72.0	2.71

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に弱さが見られたものの、企業収益の改善を背景として民間設備投資が増加するなど総じて堅調に推移いたしました。この間建設業界につきましては、公共投資の削減や受注競争の激化など、依然として厳しい状況が続いてまいりました。

このような状況の下、当社グループでは、平成19年3月期を初年度とする「新3ヵ年計画」を策定し、基本方針である「目標受注工事高の確保」のため、従来からの民間住宅工事の受注を強力に展開するとともに、環境、医療、学校および商業施設などの民間非住宅分野の受注活動にも注力してまいりました。また、外断熱工法によるマンション建設・販売・管理等事業の一層の拡大・発展を図ることを目的として、株式会社明豊エンタープライズとの間で業務提携を行いました。さらに、「必達目標利益の達成」に向けて、原価管理に関する諸施策を引き続き実施してまいりました。

その結果、建設事業における当連結会計年度の受注工事高は、受注競争の激化の影響により、前期比11.5%減の416億46百万円となりましたが、完成工事高は、同5.4%増の471億12百万円となり、次期への繰越工事高は305億46百万円となりました。一方、不動産事業では、南海建物サービス株式会社を譲渡するなど建設事業への特化を進めてまいりましたため、不動産事業売上高は、前期比30.0%減の4億90百万円となりました。以上により、当連結会計年度の売上高は、前期比4.8%増の476億2百万円を計上いたしました。

利益面では、建設資材価格の高止まりの影響もありましたが、当連結会計年度の完成工事総利益は、前期比2.4%減の26億41百万円を確保し、また、販売用不動産の売却や諸経費の削減を進めたこともあり、営業利益は前期比5.9%増の7億77百万円となりました。経常利益につきましては、有利子負債の削減により、前期比26.0%増の6億3百万円を確保することができました。また、関係会社株式を売却したこと等により、特別利益として3億93百万円を計上する一方、固定資産除却損等の特別損失が4億5百万円となりましたため、当期純利益は、前期比4.3%増の4億68百万円を計上することができました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、連結子会社2社を譲渡したこと等により、前連結会計年度末に比べ31億24百万円減の381億39百万円となりました。

負債合計は、連結子会社2社の譲渡による収入等を借入金の返済に充当したことにより、前連結会計年度末に比べ34億67百万円減の309億44百万円となりました。

純資産合計は、当期純利益4億68百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ3億42百万円増の71億95百万円となりました。

この結果1株当たり純資産額は、前連結会計年度末23.77円から1.19円増の24.96円となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが1億8百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが10億91百万円のプラスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローが26億53百万円のマイナスとなりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は18億65百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

仕入債務の減少等により前連結会計年度41億13百万円のプラスから1億8百万円のプラスとなり、40億5百万円の減少となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度に投資有価証券を売却したこと等により前連結会計年度18億65百万円のプラスから10億91百万円のプラスとなり、7億74百万円の減少となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度に投資有価証券の売却や固定資産の売却による収入等を借入金の返済に充当したため、前連結会計年度50億85百万円のマイナスから26億53百万円のマイナスとなり、24億31百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	10.5	11.2	14.8	16.6	18.9
時価ベースの自己資本比率	12.0	47.1	72.0	64.3	43.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.1	4.5	21.3	3.6	110.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.2	6.9	2.2	15.2	0.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出している。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当の維持を基本方針としております。内部留保金は財務体質の強化ならびに将来の事業展開に必要な諸投資における資金需要に充当していくとともに、業績等を総合的に勘案して配当を実施していく考えであります。

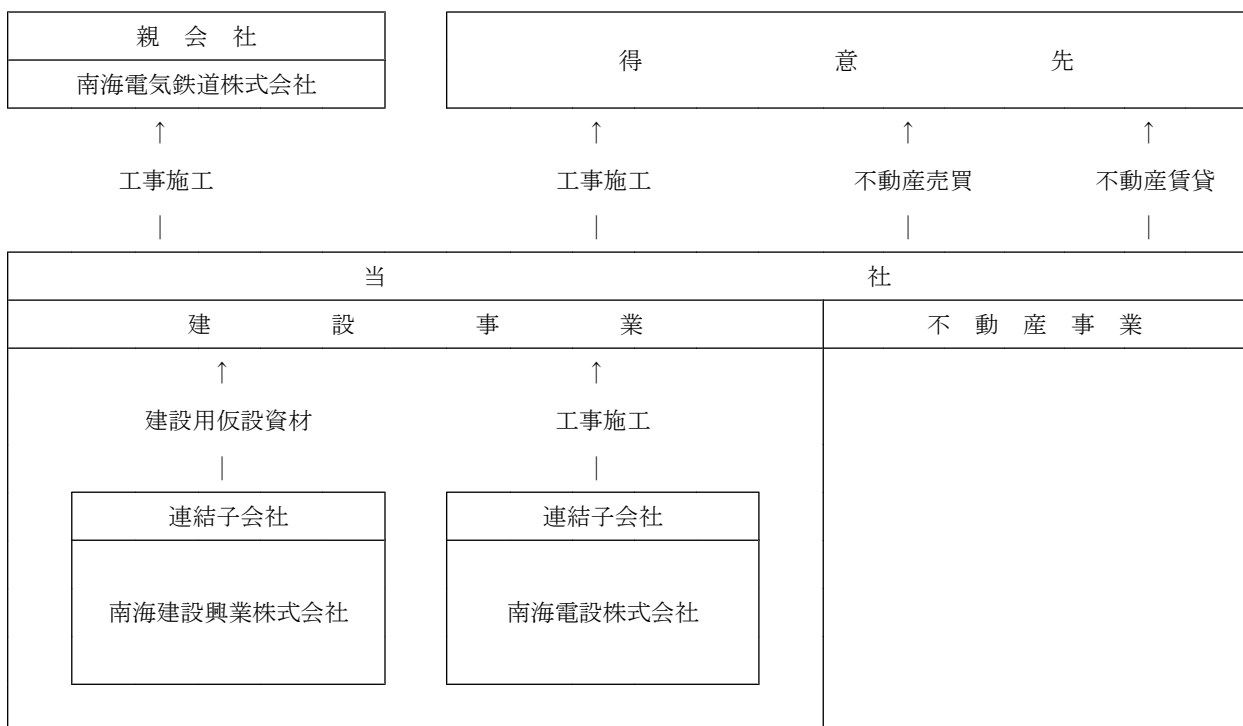
2 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社及び親会社の南海電気鉄道株式会社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な内容とし、さらに各事業に付帯関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- 建設事業 当社は、建設工事の一部を親会社である南海電気鉄道株式会社から受注しております。施工にあたっては、建設用仮設資材の一部を連結子会社である南海建設興業株式会社から調達しているほか、施工の一部を連結子会社である南海電設株式会社に発注しております。
- 不動産事業 当社は、不動産の売買及び賃貸事業を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



(注)平成18年4月に連結子会社である南海建物サービス株式会社の全株式を南海ビルサービス株式会社(南海電気鉄道株式会社100%出資)に、平成18年9月に連結子会社である辰村道路株式会社の全株式を株式会社NIPPOコーポレーションに譲渡いたしました。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、建設事業を通じて、自然環境と調和した豊かな社会づくりに貢献するとともに、つねに創造と技術の向上に努め、時代の変化に即応して柔軟な発想と進取の行動で新たな事業に挑戦することにより、社業の躍進を図っております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、建設業界を取り巻く厳しい経営環境の変化の中で今後とも安定的に成長していくために、平成19年3月期を初年度とする「新3カ年計画」を次のとおり策定し、目標受注工事高の確保および各年度必達目標利益の達成により中間年度である平成20年3月期末の繰越損失一掃を目指しております。

① 基本方針

- (a) 目標受注工事高の確保
- (b) 各年度必達目標利益の達成
- (c) 繰越損失の一掃

② 具体的指針

- (a) 発注者別受注区分の見直し(官庁と民間、民間住宅と民間非住宅)
- (b) 競争力の強化と新規市場への参入(外断熱・リフォーム・環境関連・医療福祉など)
- (c) 事業部必達目標利益の確保(工事原価管理の強化、諸経費の削減)
- (d) 与信管理の徹底
- (e) 施工管理の厳格化・品質の向上
- (f) 情報の共有化
- (g) グループ力の強化(子会社の収益力の向上と付帯事業の強化)

③ 「受注計画」の基本方針

(a) 事業規模

今後の建設投資見通しおよび有利子負債等を総合的に勘案し、現在の事業規模を維持する。

(b) 発注者別受注区分

環境関連、医療福祉関連および学校など民間非住宅のウエイトを高める。

(c) 地域ブロック別受注区分

すでに受注目標額の地域別ウエイトを近畿圏から首都圏にシフトさせており、同程度のウエイトを維持する。

④ 「利益計画」の基本方針

- (a) 完成工事総利益率7.0%以上を達成する。
- (b) 販売費及び一般管理費、工事間接費については、引き続き予算管理を通じて圧縮に努める。
- (c) 事業規模に応じた有利子負債残高に削減する。
- (d) 繰越損失を一掃する。

⑤ 数値目標

受注工事高	42,000百万円
完成工事高	42,000百万円
完成工事総利益率	7.0%以上
有利子負債残高	11,000百万円

(3) 会社の対処すべき課題

景気は企業収益や雇用環境が改善を持続していることもあり、緩やかながらも回復の動きを続けるものと思われまふ。

このような中、当社グループでは、「新3ヵ年計画」の基本方針にもとづき「目標受注工事高の確保」および各年度必達目標利益の達成」を強力に推し進め、平成20年3月期中の繰越損失の一掃を最重要課題として取り組んでまいります。今後は、従来からの官庁工事と民間住宅工事の受注を進める一方で、外断熱工法によるマンション建設、リフォーム事業、環境関連事業、医療福祉関連事業の拡充を図り、競争力を強化してまいります。

4 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金預金			3,385			1,904			△1,480
2 受取手形・完成工事 未収入金等	※8		19,051			20,420			1,369
3 販売用不動産	※6,7		462			502			40
4 未成工事支出金			4,326			2,726			△1,599
5 不動産事業支出金			94			94			0
6 材料貯蔵品			88			81			△7
7 繰延税金資産			262			99			△162
8 未収入金			—			524			524
9 その他			388			370			△18
貸倒引当金			△164			△159			4
流動資産合計			27,894	67.6		26,565	69.6		△1,329
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物・構築物	※1		4,512			3,693			△818
(2) 機械・運搬具・工具 器具備品	※1		1,222			682			△539
(3) 土地	※1,6,7		7,360			6,864			△496
減価償却累計額			△2,967			△2,248			718
有形固定資産合計			10,128			8,991			△1,136
2 無形固定資産			534			111			△422
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券			967			822			△145
(2) 破産債権、更生債権等			1,325			1,080			△245
(3) 繰延税金資産			1,008			1,109			100
(4) 長期保証金			254			173			△81
(5) その他			541			428			△112
貸倒引当金			△1,391			△1,143			248
投資その他の資産合計			2,706			2,471			△235
固定資産合計			13,369	32.4		11,574	30.4		△1,795
資産合計			41,264	100		38,139	100		△3,124

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		比較増減		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)								
I 流動負債	※ 1							
1 支払手形・工事未払金等		16,245		16,440		195		
2 短期借入金		11,788		9,406		△2,382		
3 未成工事受入金		1,622		584		△1,038		
4 完成工事補償引当金		42		37		△5		
5 工事損失引当金		171		26		△144		
6 賞与引当金		124		140		15		
7 その他		274		504		230		
流動負債合計		30,269	73.4	27,140	71.1	△3,129		
II 固定負債	※ 1							
1 長期借入金		2,906		2,561		△345		
2 退職給付引当金		939		1,096		157		
3 役員退職引当金		27		—		△27		
4 その他		268		145		△122		
固定負債合計		4,142	10.0	3,803	10.0	△338		
負債合計		34,411	83.4	30,944	81.1	△3,467		
(資本の部)								
I 資本金	※ 4	7,864	19.1	—	—	—		
II 資本剰余金		—	—	—	—	—		
III 利益剰余金		△1,237	△3.0	—	—	—		
IV その他有価証券評価差額金	※ 5	228	0.5	—	—	—		
V 自己株式		△2	△0.0	—	—	—		
資本合計		6,853	16.6	—	—	—		
負債・資本合計		41,264	100	—	—	—		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	7,864	20.6	—		
2 利益剰余金		—	—	△768	△2.0	—		
3 自己株式		—	—	△2	△0.0	—		
株主資本合計		—	—	7,093	18.6	—		
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	101	0.3	—		
評価・換算差額等合計		—	—	101	0.3	—		
純資産合計		—	—	7,195	18.9	—		
負債純資産合計		—	—	38,139	100	—		

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高	※1								
完成工事高		44,709			47,112			2,402	
不動産事業売上高		700	45,409	100	490	47,602	100	△209	2,193
II 売上原価									
完成工事原価		42,002			44,470			2,467	
不動産事業売上原価		569	42,572	93.8	269	44,739	94.0	△300	2,167
売上総利益									
完成工事総利益		2,706			2,641			△64	
不動産事業総利益		131	2,837	6.2	221	2,863	6.0	90	25
III 販売費及び一般管理費			2,103	4.6		2,085	4.4		△17
営業利益			734	1.6		777	1.6		43
IV 営業外収益	※2								
1 受取利息		0			22			21	
2 受取配当金		14			9			△5	
3 消費税等還付加算金		12			—			△12	
4 その他		28	55	0.1	19	51	0.1	△8	△4
V 営業外費用									
1 支払利息		284			197			△87	
2 その他		26	310	0.6	27	225	0.5	1	△85
経常利益			479	1.1		603	1.2		124
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	63			275			211	
2 関係会社株式売却益		—			89			89	
3 投資有価証券売却益		80			20			△59	
4 その他		1	145	0.3	8	393	0.8	7	248
VII 特別損失	※3								
1 固定資産除却損		—			162			162	
2 販売用不動産評価損		—			117			117	
3 独禁法に係る課徴金		—			67			67	
4 減損損失	※4	—			32			32	
5 投資有価証券売却損		58			—			△58	
6 特別退職金	※5	54			—			△54	
7 貸倒引当金繰入額	※6	22			—			△22	
8 その他		22	158	0.4	26	405	0.8	3	246
税金等調整前当期純利益			465	1.0		592	1.2		126
法人税、住民税及び 事業税		17			15			△1	
法人税等調整額		7	25	0.0	107	123	0.2	100	98
少数株主損失			8	△0.0		—	—		△8
当期純利益			449	1.0		468	1.0		19

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△1,687
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		449	449
III 利益剰余金期末残高			△1,237

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	7,864	△1,237	△2	6,624	228	6,853
連結会計年度中の変動額						
当期純利益		468		468		468
自己株式の取得			△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					△126	△126
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	468	△0	468	△126	342
平成19年3月31日残高(百万円)	7,864	△768	△2	7,093	101	7,195

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		465	592
2 減価償却費		182	134
3 投資有価証券売却損益(益: △)		△21	△20
4 貸倒引当金の増減額(減少: △)		△1	△236
5 工事損失引当金の増減額(減少: △)		171	△144
6 退職給付引当金の増減額(減少: △)		△38	210
7 受取利息及び受取配当金		△15	△31
8 支払利息		284	197
9 有形固定資産売却損益(益: △)		△63	△275
10 関係会社株式売却損益(益: △)		—	△89
11 独禁法による課徴金		—	67
12 減損損失		—	32
13 特別退職金		54	—
14 売上債権の増減額(増加: △)		172	△1,661
15 未成工事支出金の増減額(増加: △)		△1,381	1,549
16 その他たな卸資産の増減額(増加: △)		2	147
17 仕入債務の増減額(減少: △)		3,199	1,033
18 未成工事受入金の増減額(減少: △)		442	△1,032
19 未収消費税等の増減額(増加: △)		551	△206
20 未払消費税等の増減額(減少: △)		12	△6
21 その他		423	22
小計		4,440	281
22 利息及び配当金の受取額		15	31
23 利息の支払額		△271	△198
24 法人税等の支払額		△17	△6
25 特別退職金の支出額		△54	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,113	108
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△40	△41
2 定期預金の払戻による収入		48	67
3 有形固定資産の取得による支出		△14	△33
4 有形固定資産の売却による収入		574	—
5 投資有価証券の取得による支出		△12	△107
6 投資有価証券の売却による収入		1,342	36
7 貸付金の回収による収入		6	1,093
8 連結範囲の変更を伴う子会社 株式売却による収入		—	24
9 その他		△39	52
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,865	1,091
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少: △)		△3,042	△2,300
2 長期借入れによる収入		1,300	1,500
3 長期借入金の返済による支出		△3,342	△1,853
4 自己株式の取得による支出		△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,085	△2,653
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少: △)		893	△1,454
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,425	3,319
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	3,319	1,865

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(4社)を連結している。	すべての子会社(2社)を連結している。 南海建物サービス株式会社及び辰村道路株式会社については、株式譲渡により当連結会計年度より連結の範囲から除外している。 なお、辰村道路株式会社については、連結子会社であった期間の損益計算書のみ連結している。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項なし。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である南海電設株式会社の決算日は1月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、2月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している) 時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 ① 販売用不動産 個別法による原価法 ② 未成工事支出金 個別法による原価法 ③ 不動産事業支出金 個別法による原価法 ④ 材料貯蔵品 最終仕入原価法	有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 ① 販売用不動産 同左 ② 未成工事支出金 同左 ③ 不動産事業支出金 同左 ④ 材料貯蔵品 同左

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については平成10年度の税制改正に伴い耐用年数が短縮されているが、改正前の耐用年数を継続適用している。 無形固定資産 定額法 ただし、定期借地権については、契約期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産は法人税法に規定する耐用年数によっている。	有形固定資産 同左 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産は法人税法に規定する耐用年数によっている。
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えて、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えて、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 工事損失引当金 同左 賞与引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(3,222百万円)は、主として15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により償却している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から償却している。	退職給付引当金 同左
	役員退職引当金 連結子会社3社は役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。	役員退職引当金 従来、連結子会社3社が計上していたが、うち2社である南海建物サービス株式会社及び辰村道路株式会社は、当連結会計年度に譲渡した。 南海建設興業株式会社は、平成18年6月の定時株主総会において従前の基準による慰労金を退任時に支給することを決議したことにより、当該金額9百万円を流動負債のその他に含めて表示している。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっている。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 ③ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎として判定している。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ処理とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 長期請負工事の収益計上処理 長期大型工事(工期1年超かつ受注金額5億円超)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、18,404百万円である。 ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	① 長期請負工事の収益計上処理 長期大型工事(工期1年超かつ受注金額5億円超)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、24,846百万円である。 ② 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は金額が僅少なため発生年度に全額償却している。	———
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	———	のれん及び負ののれんは、金額が僅少なため発生年度に全額償却している。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。	———
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
——	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,195百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
——	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は205百万円である。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																										
※1 下記の資産は、長期借入金27百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分含む)7百万円の担保に供している。 <table> <tr> <td>建物・構築物</td><td>14百万円</td></tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td><td>17</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>65</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>97</td></tr> </table> 2 保証債務 下記の会社が顧客に対する前受金について信用保証会社から保証をうけており、この前受金保証について当社が信用保証会社に対して保証を行っている。 <table> <tr> <td>株式会社アプローズ不動産販売</td><td>73百万円</td></tr> <tr> <td>株式会社ビッグヴァン</td><td>50</td></tr> <tr> <td>株式会社総和地所</td><td>32</td></tr> <tr> <td>その他(2件)</td><td>20</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>176</td></tr> </table> 3 手形裏書譲渡高 <table> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td><td>105百万円</td></tr> </table> ※4 当社の発行済株式総数は、普通株式288,357千株である。 ※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式35千株である。 ※6 従来、販売用不動産として保有していた下記の不動産は、当連結会計年度から所有目的を変更し、固定資産に振替表示した。 <table> <tr> <td>土地</td><td>128百万円</td></tr> </table> ————— —————	建物・構築物	14百万円	機械・運搬具・工具器具備品	17	土地	65	合計	97	株式会社アプローズ不動産販売	73百万円	株式会社ビッグヴァン	50	株式会社総和地所	32	その他(2件)	20	合計	176	受取手形裏書譲渡高	105百万円	土地	128百万円	————— 2 保証債務 下記の会社が顧客に対する前受金について信用保証会社から保証をうけており、この前受金保証について当社が信用保証会社に対して保証を行っている。 <table> <tr> <td>株式会社大京</td><td>584百万円</td></tr> <tr> <td>株式会社ビッグヴァン</td><td>229</td></tr> <tr> <td>セントラルサービス株式会社</td><td>141</td></tr> <tr> <td>株式会社TGM</td><td>135</td></tr> <tr> <td>株式会社アークジャパン</td><td>82</td></tr> <tr> <td>その他(2件)</td><td>69</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,242</td></tr> </table> ————— ————— ※4 当社の発行済株式総数は、普通株式288,357千株である。 ※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式38千株である。 ※6 従来、販売用不動産として保有していた下記の不動産は、当連結会計年度から所有目的を変更し、固定資産に振替表示した。 <table> <tr> <td>土地</td><td>57百万円</td></tr> </table> ※7 従来、固定資産として保有していた下記の不動産は、当連結会計年度から所有目的を変更し、販売用不動産に振替表示した。 <table> <tr> <td>土地</td><td>248百万円</td></tr> </table> ※8 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりである。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>11百万円</td></tr> </table>	株式会社大京	584百万円	株式会社ビッグヴァン	229	セントラルサービス株式会社	141	株式会社TGM	135	株式会社アークジャパン	82	その他(2件)	69	合計	1,242	土地	57百万円	土地	248百万円	受取手形	11百万円
建物・構築物	14百万円																																										
機械・運搬具・工具器具備品	17																																										
土地	65																																										
合計	97																																										
株式会社アプローズ不動産販売	73百万円																																										
株式会社ビッグヴァン	50																																										
株式会社総和地所	32																																										
その他(2件)	20																																										
合計	176																																										
受取手形裏書譲渡高	105百万円																																										
土地	128百万円																																										
株式会社大京	584百万円																																										
株式会社ビッグヴァン	229																																										
セントラルサービス株式会社	141																																										
株式会社TGM	135																																										
株式会社アークジャパン	82																																										
その他(2件)	69																																										
合計	1,242																																										
土地	57百万円																																										
土地	248百万円																																										
受取手形	11百万円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>従業員給料手当</td><td>902百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>36</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>159</td></tr> <tr> <td>———</td><td></td></tr> <tr> <td>———</td><td></td></tr> <tr> <td>———</td><td></td></tr> </table> ※5 特別退職金は、当社が募集した希望退職者及び選択年退職者に対する特別退職加算金54百万円である。 ※6 その他の主なものは、和解損12百万円である。	従業員給料手当	902百万円	賞与引当金繰入額	36	退職給付費用	159	———		———		———		※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>従業員給料手当</td><td>903百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>48</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>137</td></tr> </table> ※2 連結子会社2社を譲渡したことに伴う固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>土地</td><td>197百万円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>78</td></tr> <tr> <td>———</td><td>275</td></tr> </table> ※3 固定資産除却損の主なものは、建物120百万円である。 ※4 減損損失 当社グループは、投資事業区分を基準として資産のグループ化を行っている。 当連結会計年度は、不動産事業の資産において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである賃貸用1物件の土地・建物について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該資産32百万円を減損損失として特別損失に計上している。その内訳は、土地4百万円、建物27百万円である。 なお、資産の回収可能価額は固定資産税による倍率評価額及び合理的な処分見積額等により算出した正味売却価額を使用している。 ——— ※6 その他の主なものは、業務委託契約解除損19百万円である。	従業員給料手当	903百万円	賞与引当金繰入額	48	退職給付費用	137	土地	197百万円	建物	78	———	275
従業員給料手当	902百万円																								
賞与引当金繰入額	36																								
退職給付費用	159																								
———																									
———																									
———																									
従業員給料手当	903百万円																								
賞与引当金繰入額	48																								
退職給付費用	137																								
土地	197百万円																								
建物	78																								
———	275																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	288,357	—	—	288,357
自己株式				
普通株式	35	3	—	38

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものである。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金預金勘定</td><td>3,385百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>△65</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>3,319</td></tr> </table> ———	現金預金勘定	3,385百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△65	現金及び現金同等物	3,319	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金預金勘定</td><td>1,904百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>△39</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,865</td></tr> </table> 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 南海建物サービス株式会社 (平成18年3月31日現在) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>464百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>1,444</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>1,909</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>542</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>1,169</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>1,712</td></tr> </table> 辰村道路株式会社 (平成18年3月31日現在) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>728百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>218</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>947</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>497</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>122</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>619</td></tr> </table>	現金預金勘定	1,904百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△39	現金及び現金同等物	1,865	流動資産	464百万円	固定資産	1,444	資産合計	1,909	流動負債	542	固定負債	1,169	負債合計	1,712	流動資産	728百万円	固定資産	218	資産合計	947	流動負債	497	固定負債	122	負債合計	619
現金預金勘定	3,385百万円																																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△65																																				
現金及び現金同等物	3,319																																				
現金預金勘定	1,904百万円																																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△39																																				
現金及び現金同等物	1,865																																				
流動資産	464百万円																																				
固定資産	1,444																																				
資産合計	1,909																																				
流動負債	542																																				
固定負債	1,169																																				
負債合計	1,712																																				
流動資産	728百万円																																				
固定資産	218																																				
資産合計	947																																				
流動負債	497																																				
固定負債	122																																				
負債合計	619																																				

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,709	700	45,409	—	45,409
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	20	28	(28)	—
計	44,717	721	45,438	(28)	45,409
営業費用	44,039	589	44,629	45	44,675
営業利益	677	131	808	(74)	734
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	31,729	7,340	39,070	2,194	41,264
減価償却費	60	109	169	13	182
資本的支出	41	6	48	2	51

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,112	490	47,602	—	47,602
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	12	20	(20)	—
計	47,120	503	47,623	(20)	47,602
営業費用	46,506	303	46,809	15	46,825
営業利益	613	200	813	(36)	777
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	29,070	6,152	35,222	2,917	38,139
減価償却費	44	80	124	10	134
減損損失	—	32	32	—	32
資本的支出	53	0	54	0	55

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木・電気その他建設工事全般に関連する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸事業その他不動産に関連する事業

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度74百万円、当連結会計年度36百万円である。その主なものは、連結財務諸表提出会社の福利厚生施設に係る費用である。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度2,194百万円、当連結会計年度2,917百万円である。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び福利厚生施設に係る資産である。

2 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、記載していない。

3 海外売上高

海外売上高がないため、記載していない。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	23.77円	24.96円
1株当たり当期純利益	1.56円	1.63円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	449	468
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	449	468
普通株式の期中平均株式数 (株)	288,324,288	288,320,391

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成18年 3 月31 日)		当事業年度 (平成19年 3 月31 日)		比較増減					
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)			
(資産の部)											
Ⅰ 流動資産											
1	現金預金		2,761	66.5		1,699	69.5		△1,062		
2	受取手形		5,403			2,475			△2,928		
3	完成工事未収入金		12,864			17,855			4,991		
4	販売用不動産		462			502			40		
5	未成工事支出金		4,258			2,718			△1,539		
6	不動産事業支出金		94			94			—		
7	材料貯蔵品		74			75			0		
8	繰延税金資産		255			99			△155		
9	未収入金		—			524			524		
10	その他		384			366			△17		
	貸倒引当金		△158		△158		—				
	流動資産合計		26,400		26,252				△147		
Ⅱ 固定資産											
1 有形固定資産											
(1)	建物	3,680		23.5	3,411		23.5	△268			
	減価償却累計額	△1,472	2,208		△1,445	1,966		26	△241		
(2)	構築物	96			78			△18			
	減価償却累計額	△74	22		△63	14		11	△7		
(3)	機械装置	170			170			—			
	減価償却累計額	△160	9		△161	9		△0	△0		
(4)	車両運搬具	1			—			△1			
	減価償却累計額	△1	0		—	—		1	△0		
(5)	工具器具・備品	465			425			△40			
	減価償却累計額	△430	35		△391	33		38	△2		
(6)	土地		7,059			6,863			△195		
	有形固定資産合計		9,335			8,887				△447	
2 無形固定資産											
(1)	ソフトウェア		75			71				△3	
(2)	その他無形固定資産		39			39				0	
	無形固定資産合計		115		0.3	111		0.3		△3	

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			946		788		△158
(2) 関係会社株式			324		73		△250
(3) 長期貸付金			0		0		△0
(4) 従業員に対する 長期貸付金			22		33		10
(5) 関係会社貸付金			1,117		66		△1,051
(6) 破産債権、更生債権等			1,323		1,080		△243
(7) 長期前払費用			2		1		△0
(8) 繰延税金資産			869		1,109		240
(9) 長期保証金			151		159		7
(10) その他			444		345		△99
貸倒引当金			△1,381		△1,139		241
投資その他の資産合計			3,821	9.7	2,518	6.7	△1,303
固定資産合計			13,272	33.5	11,517	30.5	△1,754
資産合計			39,672	100	37,770	100	△1,901

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)		当事業年度 (平成19年 3 月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形			4,502		4,427		△75
2 工事未払金			10,655		11,800		1,145
3 不動産事業未払金			0		0		△0
4 短期借入金			11,762		9,406		△2,356
5 未払費用			56		125		69
6 未払法人税等			22		30		8
7 未成工事受入金			1,597		583		△1,013
8 完成工事補償引当金			40		37		△2
9 工事損失引当金			171		26		△144
10 賞与引当金			104		132		28
11 その他			108		298		190
流動負債合計			29,021	73.2	26,871	71.2	△2,150
II 固定負債							
1 長期借入金			2,847		2,561		△286
2 退職給付引当金			878		1,080		202
3 長期預り保証金			65		68		3
固定負債合計			3,791	9.5	3,710	9.8	△81
負債合計			32,812	82.7	30,581	81.0	△2,231
(資本の部)							
I 資本金			7,864	19.8	—	—	—
II 利益剰余金							
当期末処理損失			1,227		—		—
利益剰余金合計			△1,227	△3.1	—	—	—
III その他有価証券評価差額金			224	0.6	—	—	—
IV 自己株式			△2	△0.0	—	—	—
資本合計			6,859	17.3	—	—	—
負債・資本合計			39,672	100	—	—	—

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)			当事業年度 (平成19年 3 月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金			—	—		7,864	20.8		—
2 利益剰余金									
(1) その他利益剰余金									
繰越利益剰余金		—			△774			—	
利益剰余金合計			—	—	△774	△2.0			—
3 自己株式			—	—	△2	△0.0			—
株主資本合計			—	—	7,088	18.8			—
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券 評価差額金			—	—	101	0.2			—
評価・換算差額等合計			—	—	101	0.2			—
純資産合計			—	—	7,189	19.0			—
負債純資産合計			—	—	37,770	100			—

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高									
1 完成工事高		41,294			46,075			4,780	
2 不動産事業売上高		362	41,657	100	503	46,578	100	141	4,921
II 売上原価									
1 完成工事原価		38,968			43,611			4,643	
2 不動産事業売上原価		258	39,226	94.2	277	43,888	94.2	19	4,662
売上総利益									
1 完成工事総利益		2,326			2,463			137	
2 不動産事業総利益		103	2,430	5.8	225	2,689	5.8	122	259
III 販売費及び一般管理費									
1 役員報酬		141			129			△11	
2 従業員給料手当		702			798			95	
3 賞与引当金繰入額		31			45			14	
4 退職給付費用		154			168			14	
5 退職金		32			2			△30	
6 法定福利費		95			108			13	
7 福利厚生費		62			33			△29	
8 修繕維持費		3			1			△1	
9 事務用品費		56			119			62	
10 通信交通費		73			70			△3	
11 動力用水光熱費		13			13			△0	
12 調査研究費		19			28			8	
13 広告宣伝費		5			4			△1	
14 交際費		28			27			△0	
15 寄付金		0			1			0	
16 地代家賃		143			144			1	
17 減価償却費		19			15			△4	
18 租税公課		43			52			8	
19 保険料		7			10			3	
20 雑費		139	1,776	4.2	143	1,920	4.1	3	143
営業利益			653	1.6		769	1.7		115

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
Ⅳ 営業外収益									
1 受取利息		25			23			△2	
2 有価証券利息		0			—			△0	
3 受取配当金		13			8			△5	
4 消費税等還付加算金		12			—			△12	
5 その他		14	66	0. 2	16	48	0. 1	1	△18
Ⅴ 営業外費用									
1 支払利息		278			197			△80	
2 その他		23	301	0. 8	26	223	0. 5	3	△77
経常利益			418	1. 0		593	1. 3		175
Ⅵ 特別利益									
1 関係会社株式売却益		—			242			242	
2 投資有価証券売却益		447			20			△427	
3 貸倒引当金戻入額		—			16			16	
4 固定資産売却益		63	511	1. 2	—	279	0. 6	△63	△231
Ⅶ 特別損失									
1 固定資産除却損		—			161			161	
2 販売用不動産評価損		—			117			117	
3 独禁法に係る課徴金		—			67			67	
4 減損損失		—			32			32	
5 子会社支援損		263			—			△263	
6 特別退職金		54			—			△54	
7 その他		30	348	0. 8	26	404	0. 9	△4	55
税引前当期純利益			580	1. 4		468	1. 0		△112
法人税、住民税 及び事業税		16			15			△1	
法人税等調整額		—	16	0. 0	—	15	0. 0	—	△1
当期純利益			564	1. 4		453	1. 0		△111
前期繰越損失			1, 792			—			—
当期末処理損失			1, 227			—			—

(3) 損失処理計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処理損失			1,227
II 次期繰越損失			1,227

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		その他 利益剰余金				
		繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	7,864	△1,227	△2	6,634	224	6,859
事業年度中の変動額						
当期純利益		453		453		453
自己株式の取得			△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					△123	△123
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	453	△0	453	△123	329
平成19年3月31日残高(百万円)	7,864	△774	△2	7,088	101	7,189

6 その他

生産、受注及び販売の状況

①部門別売上高明細表

区分		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 (△)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
建設事業	建築	33,291	73.3	35,500	74.6	2,209	6.6
	土木	9,699	21.4	9,636	20.2	△63	△0.7
	電気	1,717	3.8	1,974	4.2	257	15.0
	計	44,709	98.5	47,112	99.0	2,402	5.4
不動産		700	1.5	490	1.0	△209	△30.0
合 計		45,409	100	47,602	100	2,193	4.8

②受注状況

区分		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 (△)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
受注工事高	建築	34,237	72.7	31,515	75.7	△2,722	△8.0
	土木	10,200	21.7	8,748	21.0	△1,452	△14.2
	電気	2,633	5.6	1,382	3.3	△1,250	△47.5
	合 計	47,072	100	41,646	100	△5,425	△11.5
繰越工事高	建築	27,562	76.5	23,577	77.2	△4,059	△14.7
	土木	7,000	19.5	6,112	20.0	△887	△12.7
	電気	1,449	4.0	857	2.8	△592	△40.8
	合 計	36,012	100	30,546	100	△5,539	△15.4

(注) 1. 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

以 上